



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河本 隆明
(氏名) 大隅 康令
配当支払開始予定日

TEL 06-6245-1113
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	157,551	11.7	6,122	68.7	7,590	53.4	3,270	30.0
25年3月期	141,084	△7.7	3,629	△43.4	4,946	△34.1	2,516	△34.5

(注) 包括利益 26年3月期 13,011百万円 (42.8%) 25年3月期 9,110百万円 (218.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.76	20.70	2.4	3.8	3.9
25年3月期	15.82	15.78	1.9	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 142百万円 25年3月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	207,775	156,533	67.5	890.00
25年3月期	187,804	147,049	71.0	845.55

(参考) 自己資本 26年3月期 140,313百万円 25年3月期 133,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,852	△9,052	378	31,279
25年3月期	10,189	△7,448	△2,179	36,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	1,195	47.4	0.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,582	48.2	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	17.9	3,400	4.1	3,900	△9.3	1,900	67.8	12.05
通期	183,000	16.2	5,700	△6.9	6,400	△15.7	3,200	△2.2	20.30

詳細につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	184,186,153 株	25年3月期	184,186,153 株
26年3月期	26,530,317 株	25年3月期	26,402,891 株
26年3月期	157,499,971 株	25年3月期	159,032,792 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,123	9.7	4,769	63.8	6,581	38.2	3,857	34.3
25年3月期	93,097	△6.6	2,911	△37.7	4,761	△13.1	2,873	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.31	24.24
25年3月期	17.94	17.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	166,449		129,420	77.7			813.84	
25年3月期	156,379		124,831	79.7			784.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 129,265百万円 25年3月期 124,697百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	14.1	2,900	42.5	4,100	25.8	2,800	163.9	17.63
通期	112,000	9.7	4,600	△3.6	6,100	△7.3	4,100	6.3	25.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる大規模金融緩和と財政出動の効果などから、円高是正と株価の回復が進み、期間を通して回復基調を維持しました。期間の前半は公共投資や住宅を含む建築着工を中心に堅調に推移しました。後半には鉱工業生産や機械受注なども回復の動きが確実なものとなり、2月の東日本を中心とする大雪の影響はありましたが、消費増税前の駆け込みによる消費の盛り上がりも見られました。

世界経済では、中国をはじめとする新興国の成長は鈍化が見られますが、欧州経済は本格的な回復には遠い状況ながら概ね安定して推移しました。米国経済は期間を通して回復基調を維持し、冬場に大寒波の影響から一時的に弱含んだものの、量的金融緩和縮小の決定以降も引き続き着実な回復を見せております。

鉄鋼業においては、中国鉄鋼業の供給過剰を背景に海外市場の需給は引き続き軟調となっておりますが、製品・原材料とも急激な価格変動は見られず、市況は低位ながら概ね安定して推移しました。日本市場では、景気の回復に歩調を合わせ鉄鋼内需の回復も確実なものとなりつつあります。また、期間の前半は円高の是正に伴い安価輸入材の影響が緩和しましたが、後半は需給のタイト感などから再び輸入材が増加しております。

このような環境下において当社グループは、積極的な販売と地道なコストダウンに努めるとともに、日本市場では需要が上向きつつあるなか、当社鋼板関連商品の価格改定について顧客のご理解を得られるよう努めてまいりました。また、2013年7月10日に発生しました当社市川工場における冷間圧延機の火災に対しては、グループ総力を挙げて対応した結果、設備の早期復旧を果たすとともに、回復しつつある需要を確実に捕捉すべく復旧後の生産と販売の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,575億51百万円（前期比164億67百万円増）、営業利益61億22百万円（同24億92百万円増）、経常利益75億90百万円（同26億43百万円増）、当期純利益32億70百万円（同7億54百万円増）となりました。

なお、市川工場における冷間圧延機火災発生に伴い、災害による損失として9億48百万円を特別損失に計上する一方で、受取保険金9億14百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

② 当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,467億91百万円、営業利益は67億2百万円であります。

<鋼板業務>

鋼板業務では、円高の是正に伴い輸出の採算が改善し期間の前半を中心に日本国内で安価輸入材との価格競争が緩和するとともに、建材向けの内需も徐々に回復したことから、主にめっき商品の販売量が増加しました。また、一般流通向けは前期に引き続き伸長しております。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）は、輸出では堅調な景気回復が見られる米国向けに注力し、台湾国内では利益率が比較的高い製品の販売に注力するなど採算重視の受注活動に努め、加えて機動的な原材料調達とコストダウンに努めたことから、販売量は微減となりましたが損益は大きく改善しました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の連続式溶融めっき設備および連続式塗装設備ならびにタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）の連続式塗装設備は、操業を開始しておりますが、当初計画からの遅れもあり業績への貢献にはなお期間を要する状況です。

<建材業務>

建材業務では、ルーフの販売量が増加したことなどから建材商品は増収となりましたが、建設工事の遅れの影響などから工事は減収となりました。エクステリア商品では、前期に東北の仮設住宅向け特需があった要因から物置の販売量は減少しましたが、ガレージや倉庫などの大型商品が好調であったことに加え、3月を中心に消費増税前の駆け込み需要もあり、エクステリア全体としては増収となりました。

ロール事業

売上高は25億8百万円、営業損失は7億20百万円であります。

鉄鋼向けについては、日本国内・輸出とも激しい価格競争から厳しい環境が続いております。非鉄向けでは、新興国などの自動車用タイヤの設備投資が活発であることから、ゴム用ドリルドロールの販売は好調に推移しておりますが、業績に貢献するまでには至っていない状況です。

グレーチング事業

売上高は35億98百万円、営業利益は92百万円であります。

民間案件を中心に需要家への積極的提案営業に努めたことに加え、高機能商品の販売量も徐々に伸びていることなどから、増収となりました。

不動産事業

売上高は8億71百万円、営業利益は6億24百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めましたが、減収となりました。

その他事業

売上高は37億81百万円、営業利益は3億43百万円であります。

運輸・倉庫業の売上増加などから増収となりました。

③ 今後の見通し

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、量的金融緩和の段階的縮小による新興国経済を含む影響や、中国の「影の銀行」問題が金融市場に与える影響などの不透明な要素もあります。加えて、欧州ではクリミア半島のロシアによる併合など地政学的リスクも顕在化しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。海外鉄鋼市場は、比較的好調な米国と持ち直しつつある欧州での需要の伸びが期待されますが、最大の消費国である中国で弱含む見通しもあり、引き続き厳しい環境で推移するものと予想されます。

日本経済は引き続き回復基調にあると考えられますが、消費増税前の駆け込み需要の反動による一時的な足踏みも予想される状況です。国内鉄鋼市場では、高炉メーカーの熱延設備改修時期が重なることから、当社主原材料である熱延鋼板の供給量減少による価格の上昇が懸念される一方で、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、損益面では厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、日本国内では、鋼板関連商品の販売価格改定について顧客のご理解を得られるよう引き続き努めるとともに、ご好評をいただいている地震開錠装置付きの防災庫商品をはじめ事業活動のあらゆる側面で「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとし、積極的な事業展開に取り組んでまいります。海外では、Y S S社及びP P T社の軌道乗せに、S Y S C O社との連携を中心にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社ではエクステリアの主力商品であるヨド物置「エルモ」のフルモデルチェンジを2014年7月に予定しております。新型「エルモ」は、優れたデザインと機能の充実に加えて、組立時間を大幅に短縮させました。施工職人の不足が問題となっているいま、施工店様・販売店様はもちろんのことエンドユーザー様にもお喜びいただける商品として、発売の準備を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成27年3月期の業績を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より88億36百万円増加し1,095億45百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加（54億89百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（30億36百万円）、商品及び製品の増加（21億81百万円）、仕掛品の増加（7億59百万円）、有価証券の減少（34億9百万円）などとなっております。日本国内の販売量回復に伴い売上債権が増加するとともに、Y S S社の連続式溶融めっき設備および連続式塗装設備ならびにP P T社の連続式塗装設備の操業開始などに伴い、たな卸資産が増加しております。

固定資産は前連結会計年度末より111億34百万円増加し982億30百万円となりました。Y S S社の工場建設とP P T社の連続式塗装設備の新設などに伴い、機械装置及び運搬具（純額）が増加（54億23百万円）、建物及び構築物（純額）が増加（41億4百万円）、建設仮勘定が減少（42億35百万円）しております。その他の要因としては株価上昇の影響などから投資有価証券が増加（42億94百万円）しております。

以上の結果、連結総資産は2,077億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ199億71百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より60億9百万円増加し325億34百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加（37億80百万円）、未払法人税等の増加（10億70百万円）、流動負債のその他に含まれる短期借入金の増加（9億52百万円）等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より44億78百万円増加し、187億8百万円となりました。会計基準の変更に伴う表記の変更（前期：退職給付引当金74億62百万円、当期：退職給付に係る負債96億15百万円）ならびに長期繰延税金負債の増加（6億24百万円）及び固定負債のその他に含まれる長期リース債務の増加（11億34百万円）等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は512億42百万円となり、前連結会計年度末より104億88百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より94億83百万円増加し1,565億33百万円となりました。為替換算調整勘定の増加（43億64百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（23億55百万円）、利益剰余金の増加（17億10百万円）、ならびに少数株主持分の増加（25億62百万円）等の要因によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（72億48百万円）、減価償却費（43億51百万円）、売上債権の増加（△49億50百万円）、たな卸資産の増加（△47億52百万円）等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は90億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△73億20百万円）、投資有価証券の純増（4億35百万円）等の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は3億78百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△15億83百万円）、セール・アンド・リースバックによる収入（14億66百万円）等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ50億58百万円減少し312億79百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第111期 平成22年3月期	第112期 平成23年3月期	第113期 平成24年3月期	第114期 平成25年3月期	第115期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.4	71.9	71.0	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	36.5	33.6	31.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	0.7	0.6	0.4	166.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	175.2	179.8	156.6	178.2	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を1株当たり10円といたします。

次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円、年間配当金を1株当たり10円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は4.7%、総資産経常利益率は4.1%という結果になりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長に向け、中国での子会社設立をはじめタイでのカラー鋼板生産など、グローバル展開への更なる一歩を踏み出しました。これらの海外事業を着実に進めていく一方、国内においても当社のポジションを堅持していくために、縮小トレンドの需要環境下で更にシェアアップを図るとともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。当社グループでは中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして商品開発・製造プロセス・販売など事業活動のあらゆる側面に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内につきましては、ここ数年の間に営業部門の統合やソリューション部門の設置、ロール部門ならびにグレーチング部門での製販一体化など戦略的に組織体系を整備してまいりました。今後は連携による効力を十分に発揮し、更に部門間の横の繋がりやグループ会社間での協働体制を構築することで、中期的課題である国内需要の更なる捕捉を実現してまいります。

海外につきましては、Y S S社及びP P T社の軌道乗せが、当面の対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,406	※1 26,877
受取手形及び売掛金	34,897	40,387
有価証券	8,813	5,403
商品及び製品	12,213	14,395
仕掛品	3,215	3,975
原材料及び貯蔵品	8,492	11,528
繰延税金資産	739	606
その他	※1 5,154	6,599
貸倒引当金	△223	△229
流動資産合計	100,708	109,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,878	57,720
減価償却累計額	△38,114	△39,852
建物及び構築物(純額)	13,763	17,867
機械装置及び運搬具	116,125	127,443
減価償却累計額	△105,314	△111,207
機械装置及び運搬具(純額)	10,811	16,235
土地	※4 18,792	※4 19,182
リース資産	85	1,440
減価償却累計額	△58	△164
リース資産(純額)	26	1,276
建設仮勘定	7,717	3,482
その他	10,929	11,469
減価償却累計額	△10,408	△10,716
その他(純額)	520	752
有形固定資産合計	51,631	58,797
無形固定資産		
	812	972
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 31,668	※1,※2 35,963
長期貸付金	37	20
繰延税金資産	558	650
その他	※1 2,409	※1 1,846
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	34,650	38,460
固定資産合計	87,095	98,230
資産合計	187,804	207,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,563	19,344
リース債務	16	146
未払法人税等	1,309	2,380
賞与引当金	824	902
その他	※1 8,810	※1 9,761
流動負債合計	26,524	32,534
固定負債		
リース債務	15	1,149
繰延税金負債	1,846	2,470
再評価に係る繰延税金負債	※4 916	※4 916
退職給付引当金	7,462	—
役員退職慰労引当金	85	72
退職給付に係る負債	—	9,615
負ののれん	17	7
その他	3,886	4,475
固定負債合計	14,230	18,708
負債合計	40,754	51,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,496	23,460
利益剰余金	92,135	93,845
自己株式	△10,132	△10,104
株主資本合計	128,720	130,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	8,923
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	※4 1,557	※4 1,545
為替換算調整勘定	△3,431	933
退職給付に係る調整累計額	—	△1,511
その他の包括利益累計額合計	4,693	9,890
新株予約権	134	155
少数株主持分	13,501	16,064
純資産合計	147,049	156,533
負債純資産合計	187,804	207,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	141,084	157,551
売上原価	※6 122,189	※6 134,871
売上総利益	18,894	22,679
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,264	※1,※2 16,557
営業利益	3,629	6,122
営業外収益		
受取利息	240	271
受取配当金	473	489
保険金	86	93
投資有価証券売却益	284	282
為替差益	172	400
負ののれん償却額	18	9
持分法による投資利益	120	142
その他	325	273
営業外収益合計	1,722	1,963
営業外費用		
支払利息	57	111
減価償却費	55	0
コミットメントフィー	33	32
海外外向費用	174	230
その他	85	120
営業外費用合計	405	495
経常利益	4,946	7,590
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 41
ゴルフ会員権売却益	8	2
受取保険金	—	914
その他	—	49
特別利益合計	11	1,008
特別損失		
固定資産除売却損	※4 76	※4 126
減損損失	※5 150	※5 6
投資有価証券評価損	404	265
災害による損失	1	948
その他	17	1
特別損失合計	649	1,349
税金等調整前当期純利益	4,308	7,248
法人税、住民税及び事業税	1,474	3,082
法人税等調整額	73	256
法人税等合計	1,547	3,338
少数株主損益調整前当期純利益	2,760	3,909
少数株主利益	244	639
当期純利益	2,516	3,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,760	3,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,759	2,363
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	3,565	6,719
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	※ 6,349	※ 9,101
包括利益	9,110	13,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,352	9,990
少数株主に係る包括利益	1,757	3,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	23,497	90,758	△9,627	127,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
当期純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				△505	△505
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			51		51
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,377	△504	872
当期末残高	23,220	23,496	92,135	△10,132	128,720

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,816	—	1,560	△5,292	84	118	11,664	139,716
当期変動額								
剰余金の配当								△1,194
当期純利益								2,516
自己株式の取得								△505
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								51
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,750	△0	△3	1,861	4,608	15	1,837	6,461
当期変動額合計	2,750	△0	△3	1,861	4,608	15	1,837	7,333
当期末残高	6,567	△0	1,557	△3,431	4,693	134	13,501	147,049

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	23,496	92,135	△10,132	128,720
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571		△1,571
当期純利益			3,270		3,270
自己株式の取得				△1,331	△1,331
自己株式の処分		△36		1,359	1,322
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△36	1,710	27	1,702
当期末残高	23,220	23,460	93,845	△10,104	130,422

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	6,567	△0	1,557	△3,431	－	4,693	134	13,501	147,049
当期変動額									
剰余金の配当									△1,571
当期純利益									3,270
自己株式の取得									△1,331
自己株式の処分									1,322
土地再評価差額金の取崩									12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,355	0	△12	4,364	△1,511	5,197	21	2,562	7,780
当期変動額合計	2,355	0	△12	4,364	△1,511	5,197	21	2,562	9,483
当期末残高	8,923	△0	1,545	933	△1,511	9,890	155	16,064	156,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,308	7,248
減価償却費	3,987	4,351
負ののれん償却額	△18	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△189
受取利息及び受取配当金	△713	△761
支払利息	57	111
受取保険金	△86	△1,007
デリバティブ評価損益 (△は益)	△136	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284	△282
投資有価証券評価損益 (△は益)	404	265
固定資産除売却損益 (△は益)	73	84
減損損失	150	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,075	△4,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,817	△4,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	288	3,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180	△142
その他	395	△1,146
小計	12,144	2,240
保険金の受取額	86	1,007
利息及び配当金の受取額	764	820
利息の支払額	△57	△114
法人税等の支払額	△2,749	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,189	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△100	△5,999
定期性預金の払出による収入	300	4,469
有価証券の売却による収入	0	9
有形固定資産の取得による支出	△8,207	△7,320
有形固定資産の売却による収入	70	80
無形固定資産の取得による支出	△480	△79
投資有価証券の取得による支出	△31	△1,531
投資有価証券の売却による収入	1,054	1,095
貸付けによる支出	△705	△660
貸付金の回収による収入	635	465
補助金による収入	—	425
その他	15	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,448	△9,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	946
リース債務の返済による支出	△19	△247
自己株式の売却による収入	0	1,317
自己株式の取得による支出	△502	△1,328
配当金の支払額	△1,202	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△455	△191
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	1,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187	△5,058
現金及び現金同等物の期首残高	33,825	36,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 36,337	※ 31,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、白洋産業(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という)、PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD. (以下、PSP社という)、YODOKO(THAILAND)CO.,LTD. (以下、YTL社という)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、PSP社、YTL社

関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~36年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
なお、在外子会社は引当てておりません。
- ハ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建売掛金 |
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,615百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,511百万円減少し、少数株主持分が203百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.6円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
その他の流動資産	69	—
投資有価証券	16	16
その他の投資その他の資産	178	316
計	324	392

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の流動負債	51百万円	52百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,456百万円	4,602百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
P S P 社	47百万円	P S P 社 30百万円

(2) その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。	当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。	当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。
当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。	当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。	当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△292百万円	△312百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△11	△13
・再評価を行った年月日…平成14年3月31日		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△623百万円	△661百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△239	△270

5 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,450百万円	19,450百万円
借入実行残高	-	-
差引額	19,450	19,450

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	240百万円	305百万円
退職給付費用	394	371
運賃	4,811	5,390
給料手当	3,268	3,559
販売促進費	1,151	1,006

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	426百万円	538百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他	0	—
計	2	41

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	9百万円	29百万円
建物及び構築物	48	50
機械装置及び運搬具	11	40
その他	7	6
計	76	126

※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	133百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	9
東京都練馬区	遊休資産	土地	6
長野県白馬村	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているゴルフ場資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地16百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	6百万円
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に算出しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

△494百万円

434百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,863百万円	3,651百万円
組替調整額	120	△17
税効果調整前	3,983	3,634
税効果額	△1,224	△1,271
その他有価証券評価差額金	2,759	2,363
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,565	6,719
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,565	6,719
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,565	6,719
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	18
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	6,349	9,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	24,976	1,427	1	26,402
合計	24,976	1,427	1	26,402

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,427千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,411千株、及び単元未満株式の買取による増加6千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	134
合計		—	—	—	—	—	134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	801	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	400	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	26,402	3,145	3,018	26,530
合計	26,402	3,145	3,018	26,530

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,145千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,118千株、及び単元未満株式の買取による増加20千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分7千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少3,018千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による減少3,000千株、及びストック・オプション行使による減少18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	155
合計		—	—	—	—	—	155

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	788	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,406百万円	26,877百万円
有価証券勘定のうちの投資信託受益証券	8,303	5,403
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	1,000	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△371	△2,001
現金及び現金同等物	36,337	31,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,549	3,535	3,349	901	138,335	2,748	141,084	—	141,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	423	423	3,737	4,161	△4,161	—
計	130,549	3,535	3,349	1,324	138,758	6,486	145,245	△4,161	141,084
セグメント利益又は 損失(△)	4,522	△188	76	663	5,073	△243	4,830	(注)2 △1,200	(注)3 3,629
セグメント資産	108,461	3,533	3,238	8,477	123,710	8,108	131,818	(注)4 55,985	187,804
その他の項目									
減価償却費	3,325	275	87	70	3,759	167	3,927	60	3,987
持分法適用会社への 投資額	3,202	—	308	1	3,512	—	3,512	—	3,512
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,762	112	8	12	8,896	874	9,771	(注)5 17	9,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,177百万円、セグメント間取引消去△23百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,300百万円、セグメント間取引消去△314百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、全社工具器具及び備品の設備投資額です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,791	2,508	3,598	871	153,770	3,781	157,551	—	157,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,897	3,340	△3,340	—
計	146,791	2,508	3,598	1,314	154,213	6,678	160,891	△3,340	157,551
セグメント利益又は 損失（△）	6,702	△720	92	624	6,699	343	7,042	(注)2 △920	(注)3 6,122
セグメント資産	129,388	3,413	3,824	8,366	144,992	8,313	153,305	(注)4 54,470	207,775
その他の項目									
減価償却費	3,676	274	73	69	4,094	202	4,297	54	4,351
持分法適用会社への 投資額	3,304	—	317	2	3,623	—	3,623	—	3,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,118	183	17	3	7,323	803	8,127	(注)5 24	8,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,116百万円、セグメント間取引消去196百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額には、全社資産54,806百万円、セグメント間取引消去△335百万円を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	845円55銭	1株当たり純資産額	890円00銭
1株当たり当期純利益金額	15円82銭	1株当たり当期純利益金額	20円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,516	3,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,516	3,270
期中平均株式数(千株)	159,032	157,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	425	461
(うち新株予約権)	(425)	(461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当社は平成26年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

内容につきましては、平成26年5月12日に開示した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635	11,083
受取手形	1,718	1,888
売掛金	29,140	33,761
有価証券	8,813	5,403
商品及び製品	10,414	11,759
仕掛品	2,590	2,916
原材料及び貯蔵品	4,968	5,242
前払費用	58	42
繰延税金資産	714	667
その他	4,004	4,032
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	75,052	76,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,912	7,544
構築物	919	886
機械及び装置	4,862	4,846
車両運搬具	23	24
工具、器具及び備品	319	293
土地	13,394	13,337
建設仮勘定	116	1,465
有形固定資産合計	27,548	28,396
無形固定資産		
ソフトウェア	52	57
その他	48	56
無形固定資産合計	101	113
投資その他の資産		
投資有価証券	25,818	29,855
関係会社株式	22,003	22,003
長期貸付金	4,853	8,296
その他	1,014	1,002
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	53,677	61,147
固定資産合計	81,327	89,658
資産合計	156,379	166,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,028	3,202
買掛金	10,484	13,040
短期借入金	2,090	2,090
未払金	1,499	2,657
未払費用	2,214	2,236
未払法人税等	1,182	1,611
前受金	1,495	1,036
預り金	120	50
賞与引当金	710	777
その他	867	936
流動負債合計	23,694	27,640
固定負債		
退職給付引当金	4,448	4,420
長期預り保証金	994	990
繰延税金負債	1,846	3,180
資産除去債務	289	287
その他	274	509
固定負債合計	7,853	9,388
負債合計	31,547	37,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,885	17,848
資本剰余金合計	23,690	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,213	1,167
特別償却積立金	13	216
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	10,159	12,275
利益剰余金合計	82,767	85,041
自己株式	△11,411	△11,380
株主資本合計	118,267	120,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,429	8,728
評価・換算差額等合計	6,429	8,728
新株予約権	134	155
純資産合計	124,831	129,420
負債純資産合計	156,379	166,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	93,097	102,123
売上原価	77,752	84,296
売上総利益	15,344	17,826
販売費及び一般管理費	12,432	13,056
営業利益	2,911	4,769
営業外収益		
受取利息	204	445
受取配当金	1,047	756
投資有価証券売却益	285	282
その他	617	687
営業外収益合計	2,154	2,172
営業外費用		
支払利息	55	57
その他	249	302
営業外費用合計	304	360
経常利益	4,761	6,581
特別利益		
固定資産売却益	0	39
ゴルフ会員権売却益	4	2
受取保険金	—	914
特別利益合計	4	956
特別損失		
固定資産除売却損	49	87
減損損失	10	6
投資有価証券評価損	401	265
災害による損失	1	948
その他	7	0
特別損失合計	470	1,308
税引前当期純利益	4,294	6,229
法人税、住民税及び事業税	1,290	2,236
法人税等調整額	130	135
当期純利益	2,873	3,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立 金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	17,885	23,690	1,260	—	71,382	8,454	81,097
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立					—			—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩					△47			47	—
特別償却積立金の 積立						13		△13	—
剰余金の配当								△1,202	△1,202
当期純利益								2,873	2,873
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△47	13	—	1,704	1,670
当期末残高	23,220	5,805	17,885	23,690	1,213	13	71,382	10,159	82,767

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△10,910	117,098	3,756	3,756	118	120,973
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の積立						
固定資産圧縮積立 金の取崩						
特別償却積立金の 積立						
剰余金の配当		△1,202				△1,202
当期純利益		2,873				2,873
自己株式の取得	△502	△502				△502
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			2,673	2,673	15	2,688
当期変動額合計	△501	1,169	2,673	2,673	15	3,857
当期末残高	△11,411	118,267	6,429	6,429	134	124,831

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	17,885	23,690	1,213	13	71,382	10,159	82,767
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					△45			45	
特別償却積立金の積立						206		△206	
特別償却積立金の取崩						△3		3	
剰余金の配当								△1,583	△1,583
当期純利益								3,857	3,857
自己株式の取得									
自己株式の処分			△36	△36					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			△36	△36	△45	203		2,116	2,274
当期末残高	23,220	5,805	17,848	23,654	1,167	216	71,382	12,275	85,041

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,411	118,267	6,429	6,429	134	124,831
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
剰余金の配当		△1,583				△1,583
当期純利益		3,857				3,857
自己株式の取得	△1,328	△1,328				△1,328
自己株式の処分	1,359	1,322				1,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,299	2,299	21	2,320
当期変動額合計	30	2,268	2,299	2,299	21	4,589
当期末残高	△11,380	120,536	8,728	8,728	155	129,420